

よりよい社会のあり方を探究させる中学校社会科の単元開発

— 新学習指導要領の学習原理にもとづく授業づくりの方法 —

桑原 敏典 ・ 佐藤 育美* ・ 小笠原優貴**

本研究は、平成20年3月に改訂された中学校学習指導要領のもとでの中学校社会科の単元開発のあり方を、公的分野の内容(4)－イ「よりよい社会を目指して」を取り上げて具体的に示そうとするものである。今回の学習指導要領改訂では、中学校社会科には目標レベルの変化はほとんど見られず、一見、改訂は小幅なものにとどまったかに思われる。しかしながら、内容を検討すると、地理、歴史、公民の三分野ともに学習原理に関わる大きな転換がなされていることが分かり、それを見逃すと改訂の本質は見えない。本研究では、新学習指導要領の学習原理として特に注目されている探究活動の充実に焦点をしぼり、学習原理の転換がいかになされたかということに加えて、具体的にいかなる授業づくりが求められるかを事例に基づいて明らかにした。

Keywords：新学習指導要領，社会科，探究学習

1. はじめに

本研究は、平成20年3月に改訂された中学校学習指導要領のもとで、社会科ではどのような単元開発が求められるかを、新学習指導要領の目標や内容の検討をふまえて具体的な単元開発によって明らかにしようとするものである。単元開発は、新学習指導要領社会科の性格を最も強く表していると考えられる、公的分野の内容(4)－イ「よりよい社会を目指して」で行っていく。

今回の改訂では、「知識基盤社会」と「グローバル化」が、将来の日本社会を読み解くキーワードとなっている。このことは、今次の改訂の方針を示している平成20年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(以下、「答申」)から明らかである。「知識基盤社会」(knowledge-based society)とは、「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での

活動の基盤として飛躍的に重要性を増」(「答申」, p. 8)している社会のことである。また、「グローバル化」とは人、モノ、情報が国境を越えて移動し世界が一体性を増している状況を指している。

そして、答申が社会科に要請していることは次の三点である。

- ・社会的な見方や考え方を成長させること。
- ・社会的事象について解釈、説明し、自分の考えを論述する力の育成。
- ・持続可能な社会の形成に自ら参画していく資質や能力を育てること。

この三点が、21世紀を生きる市民にとって必要であることに異論はない。問題は、改訂された教育内容編成がそれを達成し得るものになっているか、また、教師がこれらの要請を受け止め実践することができるかということであろう。

本研究では、これらの要請に応え得る社会科授業とはどのようなものかを具体的に示していきたい。

岡山大学大学院教育学研究科社会・言語教育学系 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

*西粟倉村立西粟倉中学校 707-0503 岡山県英田郡西粟倉村影石108

*岡山大学大学院教育学研究科

Developing a Teaching Plan for the Social Studies of a Junior High School Focused on Inquiring What is a Good Society : Based on the Learning Principles of the New Course of Studies.

Toshinori KUWABARA, Ikumi SATO* and Yuki OGASAWARA*

Division of Social Studies and Language Education, Graduate School of Education, Okayama University, 3-3-1, Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

*Nishiwakura Junior High School

*Graduate School of Education (Master's Course), Okayama University

II. 新学習指導要領社会科における学習原理の転換

知識を習得するだけでなく活用することを重視した学習は、前回の学習指導要領から求められている。今次の改訂においては、習得－活用－探究というプロセスを明確にし、その学習原理を徹底することが一層強く求められるようになっていく。

前回の改訂の際に求められた学習原理は、必ずしもすべての生徒が受け止めることができるものではなかった。習得した知識を用いて自分で課題を発見したり、それを主体的に追究したりする学習は高度な能力を生徒に要求するため、実際にそれに取り組むことができるのは一部の生徒に限られており、多くの生徒は知識を習得するだけにとどまっていた。そこで、「答申」では、社会科改善の基本方針として、「社会的事象に関する基礎的・基本的な知識、概念や技能を確実に習得させ、それらを活用する力や課題を探究する力を育成する」(p.79)ことが示された。知識の習得、活用、探究という段階は、生徒が知識を習得したうえで、無理なくそれを用いて社会的事象について思考し、自分なりの考えを持つことができるようになるためのものである。

具体的に活用や探究に相当する学習活動として、「答申」では「解釈」すること、「説明」すること、「論述」することが挙げられている。しかし、活用と探究の境界は分かりづらい。例えば、ある学習指導要領解説の解説書では、上記の「解釈」「説明」「論述」は活用にあたりと述べられている¹⁾。習得・活用・探究のそれぞれの段階については、習得が基礎的・基本的な知識を確実に身に付ける段階、探究が社会的事象について自分なりの考えを持つ段階、そして、活用は習得と探究をつなぐ過程であると考えられるのではないかと。ただし、従来になく全く新しい学習活動を創造しなければならないということではない。これまで社会科の授業で行ってきた様々な学習活動を、この三段階を意識して改善・再構成し、生徒がよりスムーズに高いレベルの活動に取り組むことができるようにすることが求められているのである²⁾。

習得・活用・探究の三段階の学習を組織するために留意すべきこととして次の2点が考えられる。

- 1) この学習過程は、大単元の構成であると同時に、より短いスパンの学習、即ち小単元や日々の授業の構成にも応用すべきものであること。
 - 2) この学習過程は、習得から探究へとという一方的な流れのものではなく、探究から再びより高いレベルの習得へと回帰する、スパイラルな展開をするものであること。
- 1) は、習得段階においては、知識を一方向的に教

え込む授業をしてもよいということではないということである。単元ごとに設定される言わば「大きな」探究活動ではなく、一時間ごとの授業についても「小さな」探究活動を導入し、生徒が自ら考え判断するような学習を通して知識を習得させることが必要である。

2) は、この三段階の流れは、年間、さらには中学校の三年間の社会科の学習を通して繰り返され、徐々にレベルを高くしていくものであるということである。そして、最終的には、三学年の最後に設定されている公民的分野の内容(4)－イ「よりよい社会を目指して」につながっていくものと考えられる。公民的分野の内容(4)－イは、中学校社会科の三カ年の学習の集大成であり、最も「大きな」探究活動と位置づけられよう。そこでは、これまでの三分野の学習をふまえて、よりよい社会を築いていくための生徒自身による探究活動がなされ、最後に自分の考えをまとめ表現することになっている。三カ年を通して徐々に高められていった活動をこの段階で結実させることが必要であり、それまでの学習は最終的なこのゴールを意識して計画・実施されなければならない。

以上のように、習得・活用・探究型学習への転換は、たんなる形式的なものではなく、中学校社会科においても基礎的・基本的な知識の習得に加えて、学習を通して生徒に社会に対する自分なりの考えを持たせることが強く求められるようになったことを意味しているのである。

III. 新学習指導要領中学校社会科の内容編成

新学習指導要領では、中学校社会科の全体構造はより明確に示されている。地理、歴史、公民の三分野からなる中学校社会科は、学習指導要領改訂のたびに三分野の性格の違いが強調され、独立性が高まっていた。中学校社会科三分野の学習の構造を示したものが学習指導要領の解説に示されている。その図を簡略化したものが、図1である。

この図は、正確には『解説』では「中学校社会科公民的分野の学習の流れ」として示されている。公民的分野の解説部分に掲載されていることから明らかなように、本来は中学校社会科全体の学習の構造を示すためのものではない。しかし、中学校社会科全体の学習のプロセスを示しているものと考えてよいのではなかろうか。もともと、公民的分野の学習は、地理と歴史の基礎の上に成り立つものとして位置づけられていたが、個別の項目と地理や歴史の内容との関わりが示されてはいなかった。今回はそのような関係が初めて示されたわけである。

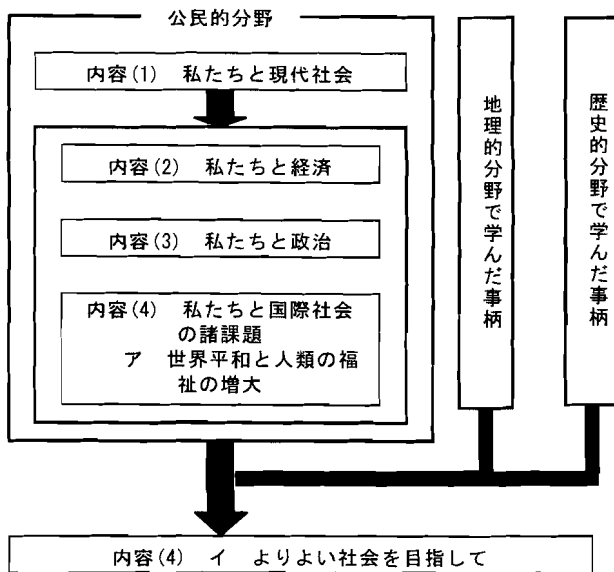


図1 中学校社会科の学習の構造

しかし、今回の改訂では、それらが関連付けられただけではなく、三分野の学習を総合する単元が中学校社会科の最終段階に設定され、総合社会科としての性格を見直そうとする傾向が見られるのである。

その具体的な方法を考えるうえで、手がかりを与えてくれるのが公民的分野の内容(1)－イである。ここには、具体的に教材をとらえていくための枠組みが示されている。それが、現代社会をとらえる見方や考え方の基礎として位置づけられている対立と合意、効率と公正の概念である。これらは、公民的分野だけに関係するものであるとも受け取れるが、『解説』には、課題探究にあたってこれらの見方や考え方から検討するようにと述べられており、この意味からすれば、公民的分野の内容(2)から(4)だけではなく、地理的分野や歴史的分野の学習も、この公民的分野の内容(4)－イにつながっていくようなものとするために、対立と合意、効率と公正という枠組みを意識した教材研究や授業開発が不可欠であると考えられる。

また、持続可能な社会の形成ということも、この最後の内容(4)－イの学習を進めるうえで考慮すべき重要な観点である。社会の形成ということについては、地域社会の形成に参画する態度を育てる地理的分野内容(2)－エや、現代の国民生活向上の過程をとらえさせる歴史的分野の内容(6)－イの現代史の学習は特に関係が深いと思われる。これらの項目の学習においては、社会科のまとめとしての課題探究学習に活かすことができる知識の習得だけではなく、技能や態度も育成する工夫が必要であろう。

IV. 新学習指導要領における価値観形成の問題

1. 新学習指導要領社会科における価値観形成

「よりよい社会を目指して」というタイトルにも表れているように、中学校社会科公民的分野の内容(4)－イでは、価値観形成をふまえて生徒に自分自身の考えを作らせることが目指されている。地理、歴史、公民の三分野の学習をふまえて、科学的な社会認識を基盤として、合理的な意思決定をするための考えを形成できるように支援することが求められているのである。

具体的には、今後、どのような社会を築いていくべきか、どのような地域で生きていきたいかについての生徒自身の社会像をつくらせる学習を構想しなければならない。既に、新学習指導要領に関する解説書がいくつかの出版社から発行されている。この内容(4)－イ「よりよい社会を目指して」に関して、例えば、樋口雅夫氏は次のような学習を提案している³⁾。

- ・戦争・地域紛争を取り上げ、その政治・経済・文化的対立原因を調べ、どうすれば両者が合意することができ世界平和の実現につながるか探究する
- ・食糧問題をグローバル化の光と影の視点から取り上げ、その解決のために自分には何ができるか探究する

戦争や地域紛争をめぐる政治、経済、文化的な対立、そして、グローバル化の光と影というように、この内容(4)－イで扱うよう求められている問題は、社会の制度や仕組みの欠陥から生じ、原因のはっきりしている社会問題ではなく、容易に解決できない対立を含む論争問題である。そして、そのような論争問題には、必ず価値的な対立が含まれるのである。内容(4)－イの学習は、事実認識にとどまらず、価値認識にまで踏み込み、生徒の社会認識体制全体に関わっていくようになるといえるのである。

以上のような学習を構成する際には、生徒の認識を閉ざし特定の価値を注入することのないように留意しなければならない。森分孝治氏は「社会科はイデオロギーに対抗し、子どもの自主的思想形成を保障していくものでなければならない⁴⁾」と述べられている。つまり、社会科は事象を批判的に捉えさせることで、特定のイデオロギーの注入を避け、子どもの自主的な思想形成を行わねばならないのである。

2. 新学習指導要領における価値的枠組みの問題

新学習指導要領には、社会的な見方や考え方の基礎として「対立」と「合意」、「効率」と「公正」という二組の概念が示されている。社会科の学習にお

いて、思考や判断をさせる際には、これらの概念的枠組みを活用することが求められている。前者は、事実をとらえる際の枠組みと考えられる。一方、後者は、事実をふまえて判断や意志決定をする際の価値的な枠組みと考えられるのではないか。「効率」と「公正」という、一見、対立しているかのように見える二つの価値をうまく調整して、わたしたちは自らの態度や行動、そして社会全体の制度や仕組みのあり方を決定しているのである。このような、価値的枠組みをふまえた単元開発の先行研究としては、大杉昭英氏のものがある。

大杉昭英氏は単元『『効率』と『公正』で考える島のフェリー運行』を開発している⁵⁾。

授業モデルの知識到達目標は以下に示した6点である。

- ・ 経済社会においては、希少資源を使って多くの人々が選好するものを、効率よく生産しようとする「効率」の考え方がある
- ・ 倫理的判断基準として、人々が選好するもの(欲望ないし欲求の満足)を最大化する(最大多数の最大幸福)ことが社会的な善であるというものがある。
- ・ 経済社会においては、社会的な善(人々が選好するものを最大化すること)を実現するために、希少資源を効率よく活用して生産性を高めなければならない。
- ・ 経済社会においては、希少資源を使って生産されたものを、人々に公正に分配しようとする「公正」の考え方がある。
- ・ 倫理的判断基準として、経済社会に最も不利な状況にある人々に利益をもたらす仕組みをつくり、すべての人の自由と幸福を実質的なものにすることが社会の正義に適うというものがある。
- ・ 希少な資源を使って生産されたものを公正に分配するためには、経済社会的に最も不利な状況にある人々に利益をもたらすようにしなければならない。

また、大杉氏の提示した授業モデルの展開は以下のようになっている。

導入：島を結ぶフェリーの早朝・深夜の運行について、JRと島民の間で対立があることを知る
 展開：効率と公正のそれぞれの立場から社会的にどちらがどのように善いのか論拠をまとめる
 終結：二つの判断基準を対照させながら、存廃について判断を行うとなっている。

大杉氏は、経済学にもとづく理論の探求を終えた上で、公共政策に内包されている「効率」と「公正」という倫理的判断基準を探求させている。なぜなら、

市民が公共政策の適不適を公正に判断するためには、科学理論だけでなく、倫理的判断基準とその基準についても吟味し、理解を深めておくことが必要になるからである。そして、島の住民の足であるフェリーの存廃問題を事例として取り上げて意思決定を行わせている。

現実の論争問題は、必ずしも二項対立のどちらかで決定されるものではない。対立する価値の間を調整し、様々な選択肢を組み合わせた決定を我々が行っているのではなかろうか。内容(4)―イの学習では、設定された価値的枠組みをふまえ、それを乗り越えて対立を調整して多くの人の合意を得ることを目指すような学習が求められるのではなかろうか。

V. 単元開発

1. 教材研究の視点

本研究においては、政策選択アプローチを応用した単元を開発していくこととする。政策選択アプローチをとりいれた学習としては、アメリカ合衆国で開発された教材「21世紀の選択」シリーズが挙げられる⁶⁾。この教材を用いた授業では、複数の政策の根拠となる政策原理を検討し、その政策に内在する価値観を捉えることにより、自らの価値観を吟味し、自主的な思想形成が目指されていた。

そして、本授業において生徒が探究していくテーマとして、都市部と地方の地域格差を取り上げる。地域格差拡大の問題は、近年メディアなどで取りざたされ、政治や経済の場でも問題となっている。さらに、歴史的背景を持つ問題でもあり、解決が困難な問題であるにも関わらず、早急な解決が求められる問題の一つとなっている。

農村部では、人口の減少に伴い、所得格差、医療格差、教育格差など複数の問題が起こっている。そして限界集落に限らず、農村部の存続の不可が現代社会の問題の一つとなっている。また、都市部でも、東京への人口の一極集中による地方都市の疲弊や、環境の悪化、土地の不足など様々な問題が起こっている。

このような、現段階での解決が困難とされるテーマは、生徒の多様な視点からの探究を保障することができ、テーマとして好適である。そして、自分たちの住む地域の現状を社会科学的な視点から調べることも可能である。

本単元では生徒が、提案されている政策を比較・選択した上で、自分たちの地域の抱える問題の解決策を判断していくことをねらいとする。ここで取り上げる政策については、地理学者の中藤康俊氏の論をてがかりとした⁷⁾。中藤氏は、地方政策の展開と

地域経済、地方都市の再生、環境の変化と安全・安心問題、グローバリゼーションと地方の国際化の四点から地域政策について述べ、具体的な政策として企業誘致や学術機関との連携、交通網の整備、伝統文化を活かした観光産業、安全・安心のまちづくり、他地域との交流、少子化・高齢化対策を掲げている。

提示した政策を判断した結果については、唯一の正しい解決策があるわけではないので、生徒一人一人の解決策が提示され、生徒の自主性を保障することになる。そして、それぞれの政策について議論を行い、優劣ではなく、政策の有効性を検証し、具体的な実践地域の例を示し、よりよい政策となるよう吟味を行わせる。

以上のような視点を踏まえ、農村部の問題と将来のあり方を考えさせ、地域間格差が生じている原因を把握した上で、自分たちの選択した政策の政策原理について議論を行う。そして、自分たちの地域が存続していくためには、自分たちを含め、地域に住む人々が解決策を考えていくことが求められることを認識させる。問題の解決策を選択することにより、合理的な意思決定ができるように支援し、自立的な思想形成を促す単元開発を行った。単元開発にあたっては、朝倉啓爾、伊藤純郎、橋本康弘編著『中学社会をよりよく理解する。』日本文教出版を参考に、同書において社会科のまとめの単元として提案した佐藤育美開発のプランを参照した³⁾。

2. 単元開発の概要

本開発単元は、大きく二つのパートから構成され、合計七時間で行う。

第一次では、自分たちの住む地域の課題から地域格差の現状と原因を調べ、考えさせる時間である。まず、第一時では、日本で問題になっている地域格差とはどのようなことか確認した上で、地方と都市部が抱える問題をそれぞれ捉えさせる。第二時・第三時では、政策会議を行うという設定をし、自分がその議会の議員であるという立場からロールプレイを行い、地域格差問題の解決策を選択する。さらに、いくつかの政策を融合した政策を提案させ、どうすればその政策が実現可能なものになるのかを探究させる。

第二次では、これまでの学習の成果を自分たちの地域の問題へと引きつけ、これから自分たちの地域が存続していくためにはどのようなことしていけばよいか考えさせる。まず第一時では、前時の議論をふまえ、個人で政策を選択する。その際、いくつかの政策を組み合わせるようにする。そして、実際に実現可能か、どうすれば可能になるのかを考える。

第二時では提案した政策を、自分の地域の首長に提案することを前提に、地域を活性化させ、地域格差を改善していくにはどうすればよいか考えさせる。そして第三時では、自分たちの地域が存続していくために、選択した政策が自分たちの地域にも適用可能かどうかを考える。そして、レポートの形にする。また、別途に発表の場を設け、本単元を終了する。

6. おわりに

本研究においては、新学習指導要領の公民的分野内容(4)ーイにおいて実践可能な単元プランを具体的に提示した。そのプランは、内容(4)ーイのねらいを自立的な思想形成ととらえ直し、生徒に自らのよりよい社会づくりに対する価値観を見直させるため、価値判断を含む意思決定を行わせるものであった。政策選択過程を学習に取り入れ、それをふまえて自身の政策を考案させることで、より合理的な意思決定を促し自立的な思想形成を支援する学習のあり方を提示し得たと考えている。

[注]

- 1) 堀内一男・大杉昭英・伊藤純郎編著『平成20年改訂中学校教育課程講座社会』ぎょうせい、2009年、pp.4-5.
- 2) 大杉昭英氏は、解釈、説明、論述などの活動の重視が、悪しき「活動主義」に陥ることを警告されている(堀内一男・伊藤純郎・篠原総一編著『中学校新学習指導要領の展開社会編』明治図書、2008年、pp.18-21)。また、「形式主義・活動主義」については、森分孝治「社会科における思考力育成の基本原則—形式主義・活動主義的偏向の克服のために—」全国社会科教育学会『社会科研究』第47号、1997年、pp.1-10、拙著『小学校社会科改善への提言—「公民的資質」の再検討—』日本文教出版、2004年を参照。
- 3) 樋口雅夫「公民的分野の指導改善と工夫の展開例」堀内一男、伊藤純郎、篠原総一編『中学校新学習指導要領の展開社会科編』明治図書、2008年、pp.200-201.
- 4) 森分孝治「対抗イデオロギー教育—科学的知識の批判的学習—」明治図書『社会科教育』No.359、1992年、p.123.
- 5) 大杉昭英「社会認識体制の成長をめざす社会科・公民科授業—科学理論と倫理的判断基準の探求を通して—」全国社会科教育学会『社会科研究』第60号、2004年、pp.11-20.
- 6) 桑原敏典「中等公民的教科目内容編成の研究—社会科公民の理念と方法—」風間書房、2004年を参照。
- 7) 中藤康俊「地方分権時代の地域政策」古今書院、2008年.
- 8) 朝倉啓爾、伊藤純郎、橋本康弘編著『中学社会をよりよく理解する。~平成20年度版告示 新学習指導要領~』日本文教出版、2008年.

中学校社会科公民的分野教授書

1. 単元名 小単元「地域格差問題をどのように解消するか—これからの私たちの地域のあり方—」

2. 単元の目標

- ① 自分たちの住む自治体の現状に関心を持ち、地域格差の問題と将来の自治体のあり方を意欲的に探究できる。
- ② 持続可能な地域づくりということをつまみ、よりよい社会に不可欠なものは何かという点から、自治体を取り組むべき課題を考えることができる。
- ③ インターネット・文献資料を手がかりに地域格差について調べたことをレポートにまとめ、表現できる。
- ④ 地域格差の原因、結果や影響について政治、経済、文化、社会など多様な面からとらえることができる。

3. 単元の全体構造

時間	学習課題	主な教授・学習活動	
第一次	第1時	地域格差問題を把握する。	地域格差問題とはなにか、地域格差の何が問題なのか、なぜ、生じるのかを探究する。
	第2時 第3時	地域格差問題の解決策を考える。	地域格差問題を解決するには、どのような政策が望ましいか考え、議論をする。
第二次	第1時	複数の政策を組み合わせ、実現可能な政策とするにはどうすればよいか考える。	議論をつまみ、個人で政策を選択する。その際、いくつかの政策を組み合わせるようにする。そして、実際に実現可能か、どうすれば可能になるのかを考える。
	第2時 第3時	学習をつまみ、地域格差問題を解消するにはどうすればよいか自分の考えをまとめる。	これまでの学習をつまみ、レポートとして、地域格差問題について政策を提案する形でまとめる。その際、その政策で問題は解決するのか、解決が困難であれば、なぜ困難であるかについても考察する。

4. 単元展開

第1時 「地域格差がなぜ生じたかを考えよう」

過程	教師の指示・発問	資料	生徒に獲得させたい知識
導入	・地域格差問題がいつ頃から生じたかを確認し、以前からあるにも関わらず、近年、特に問題になっていることに疑問を持たせる。	①	・経済、医療、教育、就業などの分野における地域格差が特に問題となっている。 ・1960年の前後で最も所得格差が拡大している。
展開	○なぜ、近年、地域格差が問題になってきているのでしょうか。 ・1960年前後が所得格差のピークとなってその後地域格差が縮小した理由をとらえさせる。 (歴史的分野の学習の振り返り) ・現在、地方が抱える問題について考察させる。 ・地方の農村の現状を把握させる。 (地理的分野の学習の振り返り) ・行政やその他の面で、地方の農村には、どのような問題が生じているか考えさせる。 (公民的分野の振り返り)	②	・国が公共事業を各自治体に行わせ、雇用を創出したためである。 ・定住者が少なく、若い男性の婚約者がいないことなどから人口が減っている。 ・都市部では情報産業が集約し、大企業の本社が集まるが、地方、特に中山間地域では第一次産業従事者や兼業農家が多い。 ・農業を継ぐ若い人が不足し、脳魚従事者の高齢化が進んでいる。一方、農業は、高齢者にとって肉体労働のような負担の大きい作業が多い。 ・政治、経済、文化、教育、医療、交通などの多様な面から問題を把握させる。 ・政治：財政が不足し、住民にとって必要なサービスを提供できない。 ・経済：地域経済の核となる産業がなく、雇用が少ない。 ・文化：人口が減り、特に若い人が少ないため伝統や文化の担い手が不足。 ・教育：子どもの数が減り、学校が統廃合されている。 ・医療：若い労働者が少ないと、介護サービスの負担が高齢者にかかることや、医療費、養育費の面でも負担が増加する。 ・交通：公共交通機関が赤字となり廃止される。
終結	・地域格差の原因と、現状についてノートにまとめさせたうえで、将来抱えて		・現状では、全ての国民が同じような幸福を得られる社会を維持することが困難であることに気付かせる。

	いる課題にはどのようなものがあるか考えさせる。
--	-------------------------

第2, 3時 「地域格差をどのようにして解消すべきか考えよう」

過程	教師の指示・発問	資料	生徒に獲得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・地方は、どのような課題を抱えているか、確認する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・政治、経済、文化、教育、医療、交通などの多様な面で課題を抱えている。
展開 1	<ul style="list-style-type: none"> ○地域格差問題を解消するためにはどのようにすればよいただろうか。 ・各自に、解決するための方法を考えさせる。 ・それぞれの提案理由を述べさせたうえで、提案を領域ごとにグルーピングする。 ・グルーピングしたうえで、政策例を提示する。 ・提示した政策例について説明したうえで、グループに分けて、各グループに政策を割り当てていく。 	③	(予想される生徒の提案) <ul style="list-style-type: none"> ・大学を設置する。 ・高速道路を作る。 ・観光産業が活発になるようにする。 ・子どもが安心して生活できる地域にする。 ・国内・国外の他の地域と姉妹都市関係を結ぶ。 ・子育て支援を行う。 ・政策①企業誘致や学術機関との連携 企業や大学を誘致することで、税収の増加や地域の人材育成が見込める。 ・政策②交通網の整備 高速道路を整備することで、人々の移動が活発になる。また、自動車に依存しないコンパクトなまちづくりを行うという提案もできる。 ・政策③伝統文化を活かした観光産業 地域にある資源を活かし、観光や文化の伝承を行う。 ・政策④安全・安心のまちづくり 住民・企業・行政が一体となった安全なまちづくりを行う ・政策⑤他地域との交流 国内・外の都市と姉妹都市関係を結ぶ。 ・政策⑥少子化・高齢化対策 子育て支援や住居手当などの経済的な支援を行うことで、定住人口を増加させる。
展開 2	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループに、自分たちの住む地域に合わせて政策を具体化させる。その際に、その政策のもたらす効果と、実施する場合の課題について必ず検討するように指示する。 ・検討した政策を発表し、その優秀さをアピールさせる。 ・各グループが発表した政策について質疑応答を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・各政策の効果と課題 ・政策①企業誘致や学術機関との連携 効果：産業や知的資源が集約する 課題：企業や大学の移転・撤退の被害がある。 ・政策②交通網の整備 効果：交通弱者にとって住みやすい町となる。 課題：人が地方都市へと流れ、ベットタウンとなる可能性がある。 ・政策③伝統文化を活かした観光産業 効果：多様な観光産業を提案することができる。 課題：資源に乏しい地域では難しい。 ・政策④安全・安心のまちづくり 効果：地域の教育力や安全性が魅力となる。 課題：財政的な負担が大きい。 ・政策⑤他地域との交流 効果：地域間の交流が活発になる 課題：形だけの姉妹都市関係となる可能性がある。 ・政策⑥少子化・高齢化対策 効果：税収が増加し、安定した地域社会を形成できる 課題：経済的な支援だけでは定住者は増えないのではないかまた、その資金はどこが出すのか。

終結	○どの政策が現実的で効果的かを考えさせたうえで、これらをどのように実行していけばよいかを課題であることに気付かせる。	・政策を考えるうえでは、実現可能性と実行のために必要な費用や労力に見合った効果（効率）と、特定の人だけではなく全ての人とその利益を受けられるという点に配慮すべきである（公正）に気付く。
----	--	--

第二次 第1時 「政策をより現実的なものにしよう」

過程	教師の指示・発問	資料	生徒に獲得させたい知識
導入	<p>導入・考案した政策を実行する際に、どのような点に留意すべきかを確認する。</p> <p>・考案した各政策はそれぞれ単独で実施するものではなく、それらを組み合わせて総合的に地域格差の解消を進め、社会を改善していく必要があることを理解させる。</p>	④	<p>・実施するための費用に見合った効果が見込めることや、全ての人にとって有益な政策であるかどうかの問題である。</p> <p>・よりよい社会がどのようなものかについての考えは多様である。社会形成においてどのような価値を重んじるかによって、取り組むべき課題や優先すべき政策が異なってくるが、一方では、できるだけ多くの人の願いを実現することも必要である。以上のことから、政策の組み合わせが求められる。</p>
展開	<p>・どの政策が将来の地域において重要となるのか、優先順位をつけさせ、よりよい社会のあり方について、自分がどのような価値観を重視しているかを確認させる。</p> <p>・各自のランキングをもとに、どのような社会を形成していくべきかについて話し合わせる。</p> <p>・優先順位を参考に、いくつかの政策を組み合わせるように指示する。その際には、自分たちの地域でその政策が機能するためにはどうすればよいのかについて特に考えるように注意する。</p>		<p>・政策①企業誘致や学術機関との連携を重視→経済的に豊かな又は安定していることが大切。</p> <p>・政策②交通網の整備を重視→豊かで便利な生活が大切。</p> <p>・政策③伝統文化を活かした観光産業の振興を重視→物質的な豊かさだけでなく、精神面が充実した生活が大切。</p> <p>・政策④安全・安心のまちづくりを重視→安全で安心した生活が大切。</p> <p>・政策⑤他地域との交流を重視→人と人とのつながりを大切にした生活。</p> <p>・政策⑥少子化・高齢化対策を重視→家族との絆を大切に生活。</p> <p>・これまでの学習をふまえて政策の効果、課題、実施する地域の特性を考慮しながら、よりよい政策の組み合わせを選択する。</p> <p>(組み合わせの例)</p> <p>・A：①と②の組み合わせ：地域の産業振興に力を入れるとともに、交通網を整備する。他地域への移動に難があり、経済的に核となる産業がない地域には有効な政策。⑤との組み合わせも可能。</p> <p>・B：④と⑥の組み合わせ：高齢者が安心して暮らすことができる社会の仕組みを整備する。また、子どもにとっても安全なまちづくりを目指す。大きな企業などの誘致は見込めない地域に適した政策。財政上の負担が課題。②と組み合わせ、通勤などの利便性の向上も必要。</p> <p>・C：③と⑤の組み合わせ：伝統や文化をいかしたまちづくりを行うとともに、他地域で同様の取り組みを行なっているところと連携する。歴史的な文化財や、祭りなどの伝統的行事を持つ地域に有効。②や⑥と組み合わせ、担い手を育成する必要もある。</p>
終結	<p>・各自が考えた政策について意見交換を行い、よりよいものを完成させる。</p>		

第2, 3時 「よりよい社会のあり方について考えてみよう」

過程	教師の指示・発問	資料	生徒に獲得させたい知識
導入	<p>・各自が考えた政策案によって、どのような地域社会になることが期待できるか、特に、自分たちが大人になった時、または、自分たちの子どもの世代にな</p>		<p>・近い将来ではなく、数十年後にどのような社会になるかということを考えて、今取り組むべきことを検討することの大切さを理解したうえで、レポートを作成する。</p>

展開	<p>った時、どのような社会になっていることが期待できるかを考えさせる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・考えたことをレポートにまとめさせる。 ・レポートの評価の観点は以下の通りである。 <p>(ア) 政策の内容が具体的で明確であるか。 (イ) 政策の効果や、実行に伴う課題が考慮されているか。 (ウ) 地域社会の現状や特性をふまえた、政策が考案されているか。 (エ) 複数の政策が無理なく効果的に組み合わせられているか。 (オ) 将来の世代を含むすべての人にとって利益をもたらす政策案が考えられているか。 (カ) 政策の影響をふまえて社会のあり方を構想できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レポートの中間発表会を行い、各自が構想しているよりよい社会のあり方について吟味させる。 	
終結	<ul style="list-style-type: none"> ・レポートの発表会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価シートにそって、相互評価を行わせる。

(6) 配布資料

①藤井正他編著『地域政策入門—未来に向けた地域づくり』ミネルヴァ書房, 2008年, p.2. ②同上, p.195. ③中藤康弘「地域政策入門」2008年.を参考に作成したワークシート ④見田宗介『社会学入門—人間の社会と未来』岩波新書, 2006年, p.80.

(7) 教材案

[提示する政策]

政策①：企業誘致や学術機関との連携

地域の活性化にとって、産業や学術機関との連携は、様々な効用をもたらす。どの自治体も誘致を行うため、その競争は激しいものであるが、誘致した企業や大学によっては、その専門性を活かした産業集団が地域一円に広がり、地域の活性化へとつながる。また、地域の人材育成、雇用創出が可能となる。

現在では、クラスター政策と呼ばれる政策が行われている。クラスターとは、群れや集団を意味する言葉として使われており、地理的に身近な相互に関連した企業や機関からなる集団である。こうしたクラスターを形成することで、企業間の交流や情報交換が生まれ、新しい産業が生まれる可能性が期待されている。

○具体例

富山県利賀村における、宝仙学園との交流、大分県の立命館アジア太平洋大学など。利賀村のような過疎地域においては、若者との交流が生まれ、大分県のように大学を誘致すれば、住居建設などにより、新しく雇用や収入が生まれる。また、各地域で産業クラスター政策が行われている。

○効果：産業や知的資源が集約することにより、定住人口が増加するだけでなく、地域としてのブランド力も持つことが可能となる。また、地域資源を活かした産業発展、新規事業開拓といった可能性もある。

○課題：企業の撤退や大学の移転が生じた場合に後には何も残らない上に、多大な被害を受ける。大企業やベンチャー企業の参入により、地元の中小企業が衰退していく。また、愛知県の豊田市のように、大企業の経営がうまくいかなくなれば、法人税等の税収にも影響が生じる。

政策②：交通網の整備

交通網を整備することにより、人々の移動を円滑にする。これまでは、高速道路や新幹線の設置に重点が置かれていたが、富山市のように、コンパクトシティを目指した交通整備も考えられる。コンパクトシティとは、人々の徒歩生活圏内に生活に必要なものがそろうまちづくりを行うことである。そのために、路面電車などの公共交通機関を充実させ、車社会からの脱却をねらいとしているものである。

郊外へと流出した顧客をもう一度、商店街に引き戻す役割もあり、大型店に集約されていた経済利益が、地域の中で循環するという経済循環が生まれる。

○具体例

富山市において、廃線を路面電車として活用し第三セクターに管理を委託することにより、本数を増やし、利用料金を下げることに成功した。また、現在では九州新幹線の敷設なども構想されている。

○効果：交通機関が衰退すれば、住民は住居をうつし、居住人口は減少する。また、交通整備が整うことにより、観光産業が栄える。富山やカナダなどが先進地域である。

○課題：交通機関が発展すると、ストロー効果（生活圏外へと移動し、地域の活性化とならないこと）によって、ベッドタウンとなる。また、高速道路などの発達による自動車での移動の増加は環境を悪化させる。

政策③：伝統文化を活かした観光産業

団体旅行よりも、個人旅行が大半を占めるといふ変化に対応して、地域の内発的な資源を活用した観光産業を展開する。内発的資源も、複数のものを組み合わせることで、多様な観光産業を興すことができる。たとえば、美しい自然と城下町が融合したまちづくり、温泉産業と地元の名産品を扱った郷土料理でのもてなしなどである。近年では、旅行会社ではなく、観光地が観光メニューを考案し、体験型、交流型、個人型の着地型観光が盛んになっている。

○具体例

温泉街である大分県の由布院市や城下町として栄えた石川県金沢市は、地域の持つ資源を活用して、多くの観光客を招いている。スペインでは、輸出禁止の、その土地でなければ味わえないワインを生産し、ワインに合う郷土料理や誕生年や記念年のワインを提供するといった観光サービスを行っている。

- 効果：地域の資源を用いて地域の活性化を行うことができる。多様な観光産業によって安定した地域へとつながる
- 課題：観光産業の成立するような資源が乏しい地域ではできない。定住人口の増加にはつながらないのではないか。

政策④：安全・安心のまちづくり

住民が生活する生活圏、経済活動が行われる経済圏、行政が行われる行政圏の三圏が一体となっている地域づくりを行うことにより、地域で安全なまちづくりを行う。そのため、ベッドタウン化して昼間に人口が少ない町では、ハザードマップや子ども110番の場所を作ることにより、犯罪の発生する場所を明らかにし、避難ができる場所を効率的に設置するまちづくりを行う。

そして、安全で安心なまちであることが地域のブランド性を高め、魅力のあるまちづくりを行うことができる。

○具体例

愛知県春日井市では、春日井市安全なまちづくり協議会が設立され、市民と警察が連携して防犯活動に取り組んでいる。

- 効果：地域の教育力、安全性が魅力となり、定住人口が増加する。地域安全マップなどを作ることにより、その取り組みをアピールできる
- 課題：中山間地域のような地方の村落ではあまり魅力とはならない。昼間に人口が少ないベッドタウンとなっているような地域にとっては効果的かもしれないが、根本的な地域格差問題の解消にはつながらない

政策⑤：他地域との交流

外国の都市と姉妹都市関係を結び、文化、観光、産業などの交流を図る。交流が進めば、これまで国内市場が中心であった地域の名産品の市場が国を超えて広がる可能性もあり、物の移動が活発なグローバル化社会に対応することができる。また、グローバル化の影響で様々な文化を持つ人々が共存していくことが求められ、多文化共生社会を目指して、自治体が外国人の生活を保障していく必要がある。

○具体例

大分県の名産品である焼酎の「いいちこ」は、アメリカの飲食店などでも置かれており、その市場の広さは時代を先取ったものである。また、一村一品運動なども他の国から視察に訪れる人がいるなど、地域の取り組みがグローバルな影響を与えている事例である。

- 効果：これまでにない市場を開拓することになり、国内にとどまらず、広く利益を求めることが可能である。そして、資源を相互交換することで地域間交流が活発になる。また、外国人労働者を雇用することで、人手が不足している職場や定住者を確保したい自治体にとっては問題が解消されることとなる。
- 課題：姉妹都市の関係になるためには、海外とのつながりが必要である。そのため、つながりがない地域や手法が分からない地域では困難である。加えて、形だけの姉妹都市になってしまう可能性もある。

また、外国人労働者の積極的雇用について、現段階では規制が厳しいことに加えて、日本人の雇用が減るだけでなく、期限付きの雇用の場合、家庭のある外国人労働者の家族は生活に困窮する。たとえば、日本で育ったブラジル人の子どもならば、言葉も通じないブラジルに強制的に帰させられることとなる。当然、帰国してから家族の生活や仕事が保障されているわけではない。

○政策⑥：少子化・高齢化対策

社会保障費や高齢者の医療費負担の格差は早急な解決が求められている。そのために、まず税収を増やし、定住人口を増加させることが各自治体の主な取り組みとなっている。定住人口を増やすように住居手当の支給、子育て支援のための養育費給付など、経済的な支援を行うことにより、U、I、Jターンをする人々を増やす。

また、団塊の世代の大量退職により、農村への移住を考えている人々も多く、そうした人々をターゲットにして、地域の人材を確保し、少子化・高齢化の対策を行っていくことが求められている。

どのような影響を与えるか

各地域が対策を模索している段階であるが、外国人看護師を雇用し、介護・医療分野の人手不足を補う取り組みが行われている。また、いくつかの市町村では、第一子に出生手当として数万円のご祝儀を贈ることで、子育て支援を行っている。

- 効果：増大する医療費や社会保障費の対策をたてねばならない。だが、現状では医療格差や社会保障費格差が生じており、国が格差を是正するために、特定地域への重点的対策を行うべきである。そのために、人口の多い都市部から集めた税金を、公平な医療を保障するために地方へと配分する
- 課題：都市部の人々にとっては、負担が増大する。地方が自治権を持ち、地方の問題は地方で解決するべきである。